

実務直結の  
ノウハウ研修  
作成支援

# 移転価格文書作成支援サービス

◆中小企業の国際化に対応する事務所づくりの第一歩！ ◆2つのコースから選んで活用！

BEPSによって国際的な課税ルールが整備され、「移転価格税制におけるローカルファイル」に中小企業の関心が高まっています。たとえ免除(対象外)であっても、税務調査の際は対応が求められますし、海外子会社への寄附金課税と移転価格課税との関連にも備えが必要です。また、海外子会社が現地税制により文書の提出を求められることも十分考えられます。この場合、現地スタッフだけでは困難でしょうから、日本の本社と顧問税理士が対応せざるを得ません。JPBMでは、このような事態への事前対策として、会員および顧客企業を、円滑・迅速に2階建て支援していくサービスを開始します。準備として研修のみの受講も可能。是非、ご活用ください。

事務所の差別化・PR戦略

研修活用で実務力アップ

営業メニュー・対応力の強化

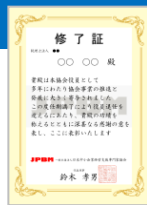
こんな専門家・企業担当者にオススメです！

- 課税リスクを感じているので対策を打ちたい。
- もう現地任せには出来ない状況になってきた。
- 将来的には、自社／自事務所で対応できるようにしたい。
- 今の外部コンサルは費用負担が大きい。見直したい。



## 1. 実務研修コース

会員／企業担当者に、座学と文書作成(Excel操作)を通じて実践力を身に付けていただけます。準備として活用できます。受講者には、修了証を発行します！



## 2. 文書作成支援コース

会員／企業担当者のご要望で、共同作成からアウトソースまで柔軟に対応。Jシェア活用で円滑な業務連携を実現します！



## 「移転価格文書作成支援サービス」利用申込書

会員

ふりがな			TEL	
貴社名 (貴事務所名)			FAX	
ご利用サービスに <input checked="" type="checkbox"/>	所在地	〒		
【コース1】 【コース2】				
お役職	お名前 (ふりがな)	Eメールアドレス(※今後情報提供をさせていただきます)		
		@		

※ご希望・ご連絡事項を記入ください



お申込みFAX : 03-3526-3051



# サービス概要

## 1. 実務研修コース

	項目	参加対象	価格
①	座学	会員、企業	※企画毎
②	作成実務(エクセルを使用)	会員	125,000円/1事務所

※座学研修の価格は、参加者のご要望によって変動します。(目安:125,000円~/1事務所・企業)

## 2. 文書作成支援コース

	項目	支援対象	価格
①	共同作成 (会員が受託し、信成が支援)	会員、企業	※案件毎に変化
②	信成へアウトソース (信成国際税理士法人が受託)	企業	※案件毎に変化

※共同作成は、会員の要望に合わせて臨機応変に対応します。例えば、実務スタッフを会員事務所へ派遣し、会員事務所名で移転価格文書を協力して作成する事なども対応します。

※価格は、経済分析で使用するデータベースの量で変化します。(最低:@30万円~/1ベンチマーク)

## ■利用フロー

今回のサービスは、会員連携の趣旨に賛同頂いたJPBM会員の信成国際税理士法人と連携してご提供します。JPBM本部が窓口、(株)JPBM海外ビジネス支援チーム(今回は信成国際税理士法人)が実務サポート等を行います。(※状況に応じて弁護士メンバーへの相談や会員の海外拠点・ネットワークもご案内します。)

No.	項目	内容		
1	利用申込・問合せ	・まずは、JPBM事務局へ利用申込・問合せください。 (詳細説明します。実務研修/文書作成支援を選択ください。)		
2	相談内容の確認	・会員、事務局、信成国際の間で、今後の対応をまとめていきます。 (文書作成支援では、Jシェアルームを活用します。)		
3	支援内容の検討	・会員、顧客企業の要望をもとに支援の内容を固めます。 (内容と費用をご提示します。)		
4	実務支援	・会員と信成が連携して進めていく。 ※以下は文書作成支援の流れ <table border="1"><tr><td>&lt;実務対応&gt; ①事実分析 ②関係者間取引状況の把握 ③機能・リスク分析 ④経済分析 ⑤移転価格文書の作成</td><td>&lt;支援方式&gt; &lt;A&gt;全面委託方式 &lt;B&gt;部分委託方式 &lt;C&gt;利益率レンジ算定のみ</td></tr></table>	<実務対応> ①事実分析 ②関係者間取引状況の把握 ③機能・リスク分析 ④経済分析 ⑤移転価格文書の作成	<支援方式> <A>全面委託方式 <B>部分委託方式 <C>利益率レンジ算定のみ
<実務対応> ①事実分析 ②関係者間取引状況の把握 ③機能・リスク分析 ④経済分析 ⑤移転価格文書の作成	<支援方式> <A>全面委託方式 <B>部分委託方式 <C>利益率レンジ算定のみ			

※信成へアウトソースした時の支援期間(納期)は、Aで約4ヵ月。BとCは案件内容(企業の要望)で変化します。共同作成時の支援期間(納期)は、会員のスキルや役割分担の内容によって変化します。

## ■その他

<p>&lt;その他のJPBM海外支援メニュー&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"><li>国際税務・法務・知財における専門家連携サポート ※JPBMは、タイ会計事務所に出資し連携しています。 (参考:OSS会員研修「日本税理士合同事務所 タイランドより現地報告」)</li><li>クロスボーダーM&amp;Aサポート ・JPBMは、海外専門家や政府系機関との連携で円滑なクロスボーダーM&amp;Aをサポートします。</li></ol>	<p>&lt;JPBM会員 税理士 高木慎一 プロフィール&gt;</p> <p>信成国際税理士法人 代表。税理士法人プライスウォーターハウスクーパーズにおいて、移転価格文書の作成・移転価格ポリシーの構築等の幅広い移転価格コンサルティングを経験。海外展開している日系企業に対して、移転価格及び国際税務の知識を活用したコンサルティングを実践。JPBMでは特別研修講師、全国大会パネリストで登壇。その他、国内・海外でセミナー講師・論文多数。近著「移転価格文書の作成のしかた」「海外資産の税金のキホン」等</p>
--	---